

社会人のスポーツ活動に作用する要因の分析

平田 久雄 青山 昌二 菊池 裕子*

東京大学 教養学部

* 仙台白百合短期大学

An Analysis of Factors Affecting Adult Sports Behavior

Hisao Hirata, Shoji Aoyama and Yuko Kikuchi*

Department of Sports Sciences, College of Arts and Sciences, University of Tokyo

* Sendai Shirayuri Junior College

Abstract

In order to clarify factors affecting sports behavior in adults a questionnaire was administered to 713 adults, 337 males and 376 females, who lived in the northern district of Japan. Results were processed through multiple regression analysis and following findings were obtained. (1) The most general factors affecting the adult sports behavior were with/without a habit of present participation in sports which they had well experienced in their school years. (2) Next influential factors were the degree of skillfulness in sports for males and levels of physical fitness for females. (3) Factors having/baying not belonged to sports clubs while students and favorable attitudes toward sports had unexpectedly had little relationship with adult sports participation.

はじめに

日常生活の範囲内では十分な運動量を得られない現代人にとっては、健康の維持増進のために自から積極的にからだを動かすこと、即ち広い意味でのスポーツ活動が不可欠であることは、言を俟たない。しかし、運動やスポーツを実践する程度は人さまざまであり、ほとんど毎日欠かさない人もいれば、他方では一年中運動らしい運動をしない人もいるのが現実である。このようなスポーツ活動との係わり方の個人差は、いかなる個人的特性や背景の相違から生ずるのかについては、近年多くの研究者の注目を集め、報告された研究の数も少くない。¹⁾

これらの先行研究で導かれた結論をみると、いわゆる部活など過去の運動経験がスポーツの実践に深く係わりをもつことなど、おおむね一致した知見と同時に、結婚等の生活条件や自由時間（ヒマ）の問題等必ずしも一致をみない部分も少くない。その理由は、たとえば同じ多変量解析の手法を用いていても、変量のとらえ方や数・種類の違いによることはもちろんであるが、対象の違いからくるところも大きい。学生と社会人との差や、地域・職業の違いなどが利いてくることは当然であろう。また、従来の研究は、どちらかと言うと大都市や企業体従業員を対象としているものが多い傾向は否めない。

われわれは、昭和62年度に、岩手県遠野市において、市民のスポーツ・レクリエーション活動の総合的な実態調査を実施する機会をえた。²⁾ 本研究はその中の一部を用いたもので、市制を施かれてはいるが純農村に近い一小都市で、年齢構成も若年層から高年齢層までを含み、全住民をおおむね代表しうる標本をえて、人びとのスポーツ活動に影響を与える要因を明らかにしようとして試みたものである。

研究目的

社会人のスポーツ活動に与える要因を明らかにする目的で、東北の一地方都市在住成人を対象として、質問紙法による調査を実施し、その結果を重回帰分析を用いて検討する。

方法

1. 対象：岩手県遠野市在住の成人で、学生を除く職業人、家庭人である。標本の性・年齢別構成は表1の通りであった。

表1 標本の性・年齢別構成

| 年齢層 | 男 | 女 | 計 |
|--------|-----|-----|-----|
| 24歳以下 | 30人 | 43人 | 73人 |
| 25～29歳 | 28 | 35 | 63 |
| 30～34歳 | 33 | 57 | 90 |
| 35～39歳 | 52 | 78 | 130 |
| 40～44歳 | 49 | 56 | 105 |
| 45～49歳 | 35 | 44 | 79 |
| 50～54歳 | 50 | 33 | 83 |
| 55～59歳 | 26 | 19 | 45 |
| 60歳以上 | 34 | 11 | 45 |
| 計 | 337 | 376 | 713 |

2. 時期：昭和62年10月
3. 調査方法：質問紙調査法を用い、地区役員の訪問による調査票の配布および回収。
4. 調査内容：調査票の内容のうち、本研究で変量として用いた項目のみを示すと、以下の通りである。（選択肢の前の数字ははコード化の値である。）
 - (1) 性別 - 1.男 2.女
 - (2) 年齢 - 1.「24歳以下」～9.「60歳以上」
 - (3) 学歴 - 1.「小学・新制中学卒」～3.「旧制高・大学卒」
 - (4) 職業 - 通常の職業分類による回答から時間的拘束度に従って3分類。
 - 1.「勤め人」、2.「自営・自由業」 3.「無職・主婦」
 - (5) クラブ所属 - 現在、スポーツクラブ・教室等に、1.「所属」、2.「非所属」
 - (6) 部活経験 - 学校時代にスポーツ関係の部活動の経験が、1.「有」、2.「無」
 - (7) 健康状態 - 1.「健康である」～3.「病気治療中である」
 - (8) 体力の評価 - 年齢以上に体力の衰えを感じるか。1.「衰え方が少い」～3.「衰え方が激し過ぎる」
 - (9) 技能の評価 - スポーツが得意な方だと思うか。1.「大いに得意」～4.「苦手である」
 - (10) 健康指向度 - 健康のために特に心がけていることは、1.「運動やスポーツをする」～3.「心がけていることはない」

表3 全対象による重回帰分析 N = 713

| 目的変量 スポーツ実施頻度 | 重回帰係数 .519** 決定係数 .269 | |
|------------------|---------------------------|-----------|
| 説明変量 | 標準偏 回帰係数 | 単相関 係数 |
| 学校時代のスポーツ種目 | .171** | .349 |
| 健康指向度 | .187** | .315 |
| 技能の評価 | .121** | .283 |
| クラブ所属 | .153** | .275 |
| スポーツをする目的 | -.164** | -.027 |
| 年齢 | .160** | .159 |
| 体力の評価 | .099** | .225 |
| 性別 | .099** | .167 |
| スポーツ肯定態度 | -.035 | -.155 |
| 職業 | -.008 | .083 |
| 学歴 | -.005 | -.099 |
| 部活経験 | .005 | .147 |
| 健康状態 | .002 | .085 |

** P < .01

表4 男子による重回帰分析 N = 337

| 目的変量 スポーツ実施頻度 | 重回帰係数 .573** 決定係数 .328 | |
|------------------|---------------------------|-----------|
| 説明変量 | 標準偏 回帰係数 | 単相関 係数 |
| 学校時代のスポーツ種目 | .167** | .384 |
| 健康指向度 | .210** | .346 |
| 技能の評価 | .200** | .316 |
| クラブ所属 | .184** | .290 |
| スポーツをする目的 | -.218** | -.034 |
| 年齢 | .177** | .200 |
| スポーツ肯定態度 | -.100* | -.270 |
| 体力の評価 | .050 | .203 |
| 部活経験 | -.032 | .167 |
| 職業 | -.011 | -.004 |
| 学歴 | -.002 | -.095 |
| 健康状態 | .001 | .095 |

** P < .01

* P < .05

重回帰係数を、分散分析によって求めたF値について検定すると、 $F_0 = 19,837 > F_{\infty}^{12}(.01) = 2,185$ となって1%水準で有意であった。しかし説明変量毎の標準偏回帰係数の検定結果では、「学校時代のスポーツ種目」から「性別」までが1%水準で有意であったが、その他の変量は有意ではなかった。

そこで、次に男女別に重回帰分析を行った結果が、表4と表5である。F値は男13,162、女7,323となり、重回帰係数はいずれも有意であった。標準偏回帰係数毎の検定結果では、男性が「学校時代のスポーツ種目」から「年齢」までが1%水準で、また「スポーツ肯定態度」が5%水準で有意であり、女性は「健康指向度」から「スポーツをする目的 - 楽しむのためか健康のためか」までが1%水準で有意となり、その他の変量はすべて有意ではなかった。

これらの結果から、「学校時代のスポーツ種目」が「スポーツの実施頻度」に、もっとも大きな影響を与えていることがわかる。具体的に言えば、社会人となってからもよくやっているスポーツ種目が、学校時代によくやった種目とつながりのある人は、スポーツをやる回数が多い。反対に、成人になって、学校時代によくやった種目を放棄せざるをえない事

表5 女子による重回帰分析 N = 376

| 目的変量 スポーツ実施頻度 | 重回帰係数 .440** 決定係数 .194 | |
|------------------|---------------------------|-----------|
| 説明変量 | 標準偏 回帰係数 | 単相関 係数 |
| 健康指向度 | .173** | .282 |
| 学校時代のスポーツ種目 | .153** | .248 |
| 年齢 | .154** | .183 |
| 体力の評価 | .152** | .218 |
| クラブ所属 | .127** | .221 |
| スポーツをする目的 | -.125** | -.049 |
| 技能の評価 | .035 | .200 |
| 部活経験 | .030 | .127 |
| スポーツ肯定態度 | .030 | -.025 |
| 学歴 | -.017 | -.111 |
| 職業 | -.007 | .038 |
| 健康状態 | .002 | .085 |

** P < .01

情がある人は、スポーツをやる回数が少くなる。以上のことは、当然の結果とも考えられるが、しかし生涯スポーツを推奨する立場からすれば、一つの重要な視点となりうるであろう。

その他で男女共通に影響力の大きい要因には、「健康指向度」、「クラブ所属」、「スポーツをする目的」等がある。「スポーツをする目的」の係数はマイナスとなっていて、健康のためとする人の方が楽しみのためとする人よりも、スポーツをよくやる人が多いことになるが、しかし単相関係数は極めて低い。

性差に注目すると、男性では「技能の評価」即ちスポーツが得意かどうかは「スポーツの実施頻度」に比較的大きな影響力をもつが、「体力の評価」即ち体力の衰え方に関する意識は有力な要因とはならなかった。女性では、これらが逆で、スポーツをよくすることは体力の自信に反映し、スポーツ技能の優劣は男性程には実施頻度にひびいていないことがわかる。

次に、「スポーツの実施頻度」への影響が予期以上に小さいと考えられるものに、学校時代の「部活経験」と「スポーツ肯定態度」とがある。この二つの要因は、従来の研究報告ではしばしば重要な要因としてあげられるものであるが、なぜか本研究では認められなかった。

「部活経験」が「実施頻度」にひびかない原因として考えられるものに

- (1) 目的変量とした調査項目はあくまで実施頻度であり、仮に部活経験者のスポーツ活動が運動量や質において密度が濃かったとしても、変量には反映されない。
- (2) 本対象における部活経験者は、男性で59%、女性で65%にのぼり、これらの比率はおそらく大都市の社会人集団の比率より高いことが予想され、従って部活経験者の特殊性が失われている。
- (3) 地域的な特殊性、たとえば寒冷地なるが故に、学校での部活の種目と成人以降の日常的なスポーツ種目との連続性が絶たれ易い。などがあげられるが、裏づけの比較資料や情報が揃っていないわけではないから、推測に留まる。

「スポーツ肯定態度」の影響度について言えば、この変量は「健康指向度」との単相関係数がやゝ高く、元来両者はスポーツに対する態度の要因として

は、重複しており、従って、ある程度両者の相互作用の結果とも考えられる。

まとめ

社会人がよくスポーツをするかどうかは、いかなる要因に左右されるのかを明らかにする目的で、東北の一地方都市在住の成人を対象として質問紙法による調査を実施し、重回帰分析を用いて検討した結果、以下の知見をえた。

1. 社会人のスポーツ活動にもっとも大きな影響を与える要因として、学校時代に一番よくやったスポーツ種目を、成人の後も引き続いてよくやる習慣の有る無しがあげられた。
2. スポーツが得意であるかどうか、スポーツの実施頻度に与える影響力は、男性では大きく、女性では小さかった。体力の衰え方に関する意識が与える影響は、反対に、女性で大きく、男性で小さかった。
3. 学校時代のスポーツクラブ所属経験や、スポーツに対して肯定的意見をもつことなどの要因は、本研究では予期に反して、スポーツ活動との係わりが小さかった。

注

- 1) 徳永幹雄，金崎良三，多々納秀雄，橋本公雄は体育学研究，健康科学，などに一連の論文を発表した後，これらを次の刊行物にまとめている。

徳永幹雄他「スポーツ行動の予測と診断」
不昧堂出版，1985

その他で，本研究と比較的関連性のある論文としては，以下のものがあげられる。

荒井貞光，松田泰定「スポーツ行動に関する実証的研究(2)」体育学研究，22-3：136～152，1977

小椋博，影山健「労働要因がスポーツ参与に及ぼす影響の分析」体育学研究，22-5：311～319，1978

丹羽劭昭，長沢邦子「女子大生のスポーツ参加を規定する要因の検討」体育学研究，23-2：109～119，1978。

松田泰定，東川安雄，荒川貞光「スポーツ行動に関する実証的研究(3)」体育学研究，24-1：1～11，1979。

2) 本研究で用いた調査票の一部は、以下の調査の質問を参考として作成した。

日本体育協会 “国民のスポーツ意識に関する調査” 1972.

東京都大田区 “健康とスポーツに関する区民意識調査” 1984.

内閣総理大臣官房広報室 “体力・スポーツに関する世論調査” 1987.

3) この相関係数がマイナスとなっているのは、スポーツ実施頻度のコード化の値が頻度の多い方が低い値であるため、両者は実質的にはプラスの相関関係にある。